

栃教研連

会報

令和2(2020)年3月13日
栃木県教育研究所連絡協議会

事務局 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1,070番地

電話 028-665-7200

FAX 028-665-7217

———会報第49号———

発行に寄せて

会長 菅谷 毅

(栃木県総合教育センター所長)

現在の社会は、新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤として非常に重要となっていますが、この知識・情報・技術をめぐる変化は、加速度を増しています。そして、IoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新やグローバル化の一層の進展、人口構造の変化や女性・高齢者等の活躍の進展、雇用環境の変化等が予想されています。

このような激動の時代であるからこそ、これからの教育には、変化を前向きに受け止め、社会や人生、生活を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにすることや、複雑化・多様化した現代社会の課題に対して、主体的な学びや多様な人々との協働を通じ、その課題解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと等ができる力の育成が、一層求められています。

こうした中、各教育研究所におかれましても、地域や学校の実情、子どもの実態を踏まえつつ、調査研究や研修等に積極的に取り組まれていることと思います。

1月24日(金)・25日(土)には、当連絡協議会、県教育委員会、宇都宮大学教育学部、宇都宮大学教職センターを主催団体として、令和元(2019)年度栃木県教育研究発表大会が開催されました。

「伸ばそう栃木の教育力ーすべては明日を担うとちぎの子どもたちのためにー」というスローガンの下、18の部会において、教育実践や研究成果の発表及び参加者による活発な意見交換が行われました。また、第20回の記念大会として、白鷗大学特任教授であり元TBSアナウンサーの下村健一氏を講師に招き、記念講演も行われました。今後とも、本大会を通して、学校にとって役に立つ情報を発信し、栃木県の教育関係者の意見交換の場としての役割を担えるよう努めて参ります。

本県教育の振興のためには加盟各機関が相互に交流し、取組の共有化を図るとともに、その成果を県内に広めることが重要と考えます。本会報をその一助として役立てていただければ幸いです。

令和元(2019)年度栃木県教育研究所連絡協議会加盟機関連絡先等

栃木県総合教育センター	TEL 028-665-7200	http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
宇都宮市教育センター	TEL 028-639-4382	http://www.ueis.ed.jp/
栃木県連合教育会	TEL 028-621-7216	http://www.tochigi-rk.jp/
上三川町教育研究所	TEL 0285-56-9155	http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/
鹿沼市総合教育研究所	TEL 0289-63-2236	http://www.city.kanuma.tochigi.jp/
栃木市教育研究所	TEL 0282-21-2474	http://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/
小山市立教育研究所	TEL 0285-21-0200	http://www.oyama-tcg.ed.jp/
下野市教育研究所	TEL 0285-52-1118	http://www.school.shimotsuke.ed.jp/
佐野市教育センター	TEL 0283-20-3108	http://www.schoolnet-sano.ed.jp/kyoiku-c/
足利市立教育研究所	TEL 0284-43-1177	http://kyoiku.ashi-s.ed.jp/

教育研究所だより（事業概要）

栃木県総合教育センター

令和元年度の事業（主な事業）

（＊は令和２年度も継続）

1 研修

(1) 教育関係職員研修

- ＊基本研修（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修等）
（教諭、養護教諭、栄養教諭、栄養職員、実習助手、事務職員、寄宿舎指導員、幼稚園教諭、保育教諭 対象）
- ＊管理職研修 ・ネクストステージ研修
- ＊専門研修 ＊教育相談に関する研修
- ＊特別支援教育に関する研修
- ＊教育相談特別講座
- ＊とちぎの教育未来塾
- ＊トップセミナー
- ＊幼児期の特別支援教育研修
- ＊スキルアップセミナー
- ＊教育課程研究集会〔幼児教育〕

(2) 生涯学習指導者研修

- ＊家庭教育支援者養成研修
- ＊人権教育指導者専門研修
- ＊学校と地域の連携推進セミナー
・地域教育コーディネーター全体研修

2 学習機会提供

- ＊とちぎ県民カレッジ
- ・学びの杜の冬休み～ふれる・つくる・考える～

3 情報提供

- ＊図書資料室
- ＊とちぎレインボーネット
- ＊生涯学習ボランティアセンター
- ＊幼児教育センター情報誌「おうち」

4 調査研究

- ＊教育に関する各種統計調査
- ＊地域課題に関する調査研究
- ＊高等学校における教科指導充実に関する調査研究
・道徳科の授業に関する調査研究（中）
- ・学校におけるOJTに関する調査研究
- ・情報モラルの育成に関する調査研究
- ＊児童生徒支援に関する指導資料作成

＊特別支援学校（知的障害）における国語科の指導の充実

・安全な生活に必要な資質・能力を育むことに関する調査研究

＊栃木県教育研究発表大会（P12～17）

5 教育相談

＊来所相談（幼児児童生徒、保護者等対象）

6 幼小連携推進

- ＊幼小連携推進会議
- ・幼小ジョイントプロジェクト
- ＊合同研修〔幼小〕
- ＊幼小連携推進者養成研修
- ＊スタートカリキュラム講座

7 学校支援

- ＊PTA等への活動支援（出前講座）
- ＊校内研修・事例検討等の支援
- ＊学習指導案・教材の収集と発信
- ＊教育・保育アドバイザー

令和２年度の事業（主に新規事業）

1 研修

- ・地域学校協働活動推進員養成研修
- ・基本研修（教職３年目研修 教諭対象）
- ・小学校英語実践研修
- ・校内授業研究活性化プログラム
- ・情報専門研修（高）

2 調査研究

- ・高校生の地域活動に関する調査研究
- ・新学習指導要領を踏まえた授業改善に関する調査研究（小・中）
- ・高等学校における「総合的な探究の時間」に関する調査研究
- ・質の高い幼児教育を実現することに向けての調査研究

3 幼小連携推進

- ・とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト

宇都宮市教育センター

令和元年度の事業

1 相談事業

集団不適應や就学等の相談、各小・中学校と連携した不登校対策、インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の充実等を図った。

(1) 教育相談室

教育相談（日曜も実施）、就学相談、医療相談（小児科月1回、精神科隔月）

(2) 適応支援教室（不登校対応）

とらいあんぐる、まちかどの学校

(3) 学校支援

- ① 学校生活適応支援アドバイザー・相談員
- ② スクールカウンセラー
- ③ メンタルサポーター
- ④ かがやきルーム指導員
- ⑤ 特別支援学級非常勤嘱託員
- ⑥ 学校生活補助員
- ⑦ 特別支援教育支援員（医療的ケア）
- ⑧ 要配慮学級緊急対応臨時職員

(4) 特別支援教育

- ① 教育支援委員会の開催（年間10日）
- ② 合理的配慮検討会の開催（適宜）
- ③ 宇都宮市発達支援ネットワーク会議
- ④ 就学相談説明会の開催

(5) 不登校対策

- ① 不登校対策チームによる学校支援
- ② 不登校対策手引書改訂・配付
- ③ 学級経営や別室登校支援の充実
- ④ Q-Uの実施（小3～中3）
- ⑤ 不登校対策に係る取組状況調査
- ⑥ 教職員向け指導資料の作成・配付

2 教職員研修事業

「専門性・指導力」「総合的な人間力」「教育への情熱」の観点から教職員の資質・能力の向上を目指し、キャリア段階や職務等に応じた研修の充実を図った。

(1) センター研修

- ① キャリア段階に応じた基本研修
- ② 専門研修
ア 指名研修（基本研修を補完する研修）
イ 指定研修（職務や職位に応じた研修）
ウ 希望研修

(2) 研修に関連する事業

- ① 若手教職員育成システム（2～4年目）
- ② 校内研修サポート事業（大学教員派遣）
- ③ 授業実践力養成サポート事業
- ④ 教員マイスター制度
- ⑤ 公開講座「教育なう」

講話「新学習指導要領と授業づくり」
講師 上智大学 奈須 正裕教授



3 情報教育事業

児童生徒の情報活用能力の育成、及び教職員のICT活用指導力の向上を図るとともに、プログラミング教育の実施に向けた準備を進めた。

(1) 情報活用推進事業

- ① 情報活用能力の育成
- ② 情報モラル教育の充実
- ③ プログラミング教育の推進（教員を対象とした研修の実施、小学生プログラミング体験教室の開催）
- ④ タブレット型パソコンの導入と教育用ネットワークの整備
- ⑤ ICT活用による授業力向上
- ⑥ 授業実践例・デジタル教材の公開等



(2) システム管理運用事業

- ① 新学校用グループウェアの活用促進
- ② 情報セキュリティ対策
- ③ 教職員用パソコン導入更新

4 調査研究事業

今日的な教育課題に関する調査研究や学校・教職員の研究活動への支援を行った。

- (1) 「宮っ子ランチ」開発のための調査研究
- (2) 「体験活動が児童生徒の道徳性に与える効果」に関する調査研究
- (3) 「小・中学校で行う合理的配慮」に関する調査研究

令和2年度の事業

(1) 「宇都宮市教職員研修計画」に基づく教職員研修の実施

- ① 学校運営推進リーダー養成研修
 - ② 「宇都宮学」担当者研修
- #### (2) 不登校対策の強化
- ① 不登校対策チームによる学校支援
 - ② 学級経営や別室登校支援の充実
- #### (3) プログラミング教育の推進
- ① 発達段階に即した体系的な実施
 - ② 教員の指導力の向上

栃木県連合教育会

令和元年度の事業

1 調査研究事業

- 主権者教育研究部会（4年計画の第3年次）
平成29年度からの調査研究を継続。実施したアンケートによる調査結果をもとに、高等学校、特別支援学校（高等部）における主権者教育に関わる提言や資料の提供に向けた研究を行った。
- 主権者教育研究部会スタッフ
 - ・研究部会長 作新学院大学 木村 直人 氏
 - ・指導助言者 県選挙管理委員会職員、県教委・宇都宮市教委指導主事
 - ・研究委員 高等学校・特別支援学校（高等部）教員7名

2 教育相談、研修講座

- 小・中・高校生、保護者及び学級担任等を対象とした面接相談及びカウンセリング実施
- 研修講座実施
 - ・不登校セミナー
 - ・発達障がいセミナー
 - ・特別セミナー

3 実践研究奨励援助事業

- 昨年度同様の趣旨・ねらいで事業を実施
- 令和元(2019)年度採用件数及び奨励金額
 - ・学校経営研究 12件 10万円/件
 - ・グループ研究 26件 5万円/件
 - ・個人研究3件 3万円/件
- 奨励金贈呈総額 259万円
- 採用校の「研究のまとめ」は本会HP掲載

4 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

- 期日 令和元年8月9日(金)
- 会場 栃木県教育会館 大ホール 外

5 防災教育研修会(第3ステージ 第1年次)

- 実施期日 令和元年8月6日(火)、8日(木)
- 研修場所 福島県三春町 福島県環境創造センター・コミュタン福島
福島県大熊町
- 研修内容 視察、講話・模擬授業等受講
- 参加者数 260名

令和2年度の事業

1 調査研究事業

- 主権者教育研究部会（4年計画の最終年次）
平成29年度からの調査研究の継続。平成30年度に実施したアンケートの結果をもとに、小学校・中学校、特別支援学校（小学部・中学部）における主権者教育に関わる提言や資料の提供に向けた研究を行う。
- 主権者教育研究部会スタッフ
 - ・研究部会長 作新学院大学 木村 直人 氏
 - ・指導助言者 県選挙管理委員会職員、県教委・宇都宮市教委指導主事
 - ・研究委員 小・中学校、特別支援学校（小学部・中学部）教員12名程度

2 教育相談、研修講座

- 小・中・高校生、保護者及び学級担任等を対象とした面接相談及びカウンセリング実施
- 研修講座実施
 - ・発達障がいセミナー
 - ・不登校セミナー
 - ・特別セミナー
 - ・教育相談特別講演会

3 実践研究奨励援助事業

- 昨年度同様の趣旨・ねらいで事業を実施
- 令和2年度採用予定件数及び奨励金額
 - ・学校経営研究 10件程度 10万円/件
 - ・グループ研究 30件程度 5万円/件
 - ・個人研究 10件程度 3万円/件
- 応募要項等送付 4月初旬
- 応募締切り(計画書提出) 7月15日

4 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

- 期日 令和2年8月7日(金)
- 会場 栃木県教育会館 大ホール 外

5 防災教育研修会(第3ステージ 第2年次)

- 実施期日 令和2年8月5日(水)、7日(金)
- 研修場所 福島県三春町 福島県環境創造センター・コミュタン福島
福島県大熊町
- 研修内容 視察、講話・模擬授業等受講
- 募集人数 約300名(各日150名程度)

上三川町教育研究所

令和元年度の事業 ※主なもの

1 調査研究事業

(1) 地域とともにある学校研究事業

今年度より町内全小・中学校に設置した「学校運営協議会」の活動について情報交換を行う連絡会議を開催するとともに、文部科学省CSマイスターの鈴木廣志氏を招聘し、学校と地域の協働につながる実践事例についての講話を実施した。



(2) 英語教育研究調査

①英語授業力アップ研修

小学校教員及び中学校英語科教員の英語指導力の向上のため、ALT及び英語教育研究員が講師となり実施した。

②エンジョイイングリッシュデイ

町内のALT 7名が一つの学校に一日訪問する活動を通して、異文化理解の推進や児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図るため、全小・中学校で実施した。



(3) ICT教育研究事業

ICT機器（タブレット端末）活用研修
タブレット端末を活用したこれからの時代に求められる児童生徒の資質・能力の育成を図るため、教師の授業力向上を目的に研修会を各小・中学校で実施した。



2 研修事業

(1) 教職員全体研修

講師に元FIFA国際副審の相楽亨氏を迎え、「子どもの力を発揮させるマネジメント～副審から見えるもの～」と題し、講演を行うとともに、町教職員による研究実践発表を実施した。

(2) 学習指導主任研修

学力向上を目指した校内実践や小中連携について学習指導主任の役割を確認することを目的とし、栃木県教育委員会義務教育課による講話や町内小学校による実践発表・協議を実施した。



(3) 人権教育主任研修

児童生徒及び教職員の人権意識を高めるため、各校の人権教育指導について情報交換を行うとともに、人権教育研究調査員による人権課題を取り上げたワークショップを実施した。



令和2年度の事業

1 研修事業 ※主なもの

- (1) 学校運営協議会連絡会議兼研修
- (2) 「確かな学力」育成小・中連携研修
- (3) マネジメント力向上研修
- (4) 英語授業基礎研修
- (5) 上三川町ジャンプアップ研修

2 調査研究事業

- (1) 学校業務改善事業
- (2) 地域とともにある学校推進事業
- (3) 上三川町小・中学生の学力分析調査
- (4) 児童生徒指導研究調査
- (5) 英語教育研究調査
- (6) ICT教育研究事業

鹿沼市総合教育研究所

令和元年度の事業

1 調査研究事業

(1) 調査研究事業の目的

時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行い、学校・家庭・地域（市民）及び関係各機関と連携して、鹿沼市の教育を総合的に推進する。

(2) 調査研究内容について

学校教育に偏らず、社会教育や各課横断的取組を要する事業を研究内容とする。

ア 学力向上に関する事業

- ② 授業力向上事業
- ② M I M推進事業
- ③ Q－U 2nd ステージモデル事業
- ④ 特別支援教育推進事業

イ その他の事業

- ① 子ども・若者自立支援サポート事業
- ② 「心を育てる学校教育」推進事業
- ③ 保護者とともにすすめる就学相談・教育相談事業
- ④ 「地域教育資源の整備」の視点から「地域資源を生かした学習の推進」の具現化について
- ⑤ 「特色ある学校づくり」の推進
- ⑥ 人権教育の推進
- ⑦ 情報教育の推進（I C Tの推進）
- ⑧ 食育の推進
- ⑨ 子どもの読書活動の推進

2 教育相談事業

(1) 教育相談室による教育相談事業（予約制）

- ① 来所、訪問、電話による相談
- ② 児童生徒、保護者、教員対象の相談
- ③ 就学相談、不登校・いじめ等の教育相談、子どもの発達に関する相談など

(2) 適応指導教室アメニティホームによる教育相談事業

- ① 学習活動、創作活動、勤労奉仕活動
- ② 学校との連携による「チャレンジ登校」
- ③ 宿泊活動
- ④ スポーツ活動

- ⑤ 学生による活動支援
- (3) 不登校対策ネットワーク事業
 - ① 教育相談専門員の配置
 - ② 不登校生徒の早期発見・早期対応
 - ③ 教育相談室や適応指導教室との連携

3 研修事業

(1) 学力向上に関する研修会

- ① 授業力向上研修会
- ② M I M研修会
- ③ Q－U 2nd ステージ研修会
- ④ 特別支援教育指定校公開授業研究会

(2) 教職員の資質向上のための研修

- ① 道徳教育研修会
- ② 児童・生徒指導担当者研修会
- ③ 不登校対策担当者研修会
- ④ 特別支援教育研修会
- ⑤ 学級経営研修会
- ⑥ 人権教育主任研修会
- ⑦ 情報教育研修会
- ⑧ 幼小連携のための研修会

(3) 家庭・地域の教育力向上のための研修

- ① 就学前の子どもをもつ若い親への研修
- ② 児童生徒をもつ親への研修
- ③ 出前講座による研修

4 教育に関する資料の作成・収集・提供

- ・社会科副読本「わたしたちの鹿沼市」の作成
- ・人権教育副読本「なかま」（小学校）「仲間」（中学校）の作成・配布
- ・全国学力・学習状況調査結果報告書
- ・とちぎっ子学習状況調査結果報告書
- ・研究学校紀要等情報収集

令和2年度の事業

鹿沼市第7次総合計画及び鹿沼市教育ビジョン（Ⅱ期）に則り、鹿沼市の教育を総合的に推進するため、時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行う。

また、教育相談事業、研修事業、教育情報の作成・収集・提供においても、令和元年度の課題を踏まえた上で、継続して推進する。

栃木市教育研究所

栃木市教育研究所の目指す方向性は、「学び続ける教員」を支える研究所であることであり、以下の三つの機能を方針として掲げている。

- ・複雑化し深刻化している教育問題を深く「考える」機能
- ・さまざまな教育課題に全力で立ち向かっている先生方を「助ける」機能
- ・先生方や保護者、その他の専門家が「学び合える」場を提供する機能

令和元年度の事業

1 教育研究所研究員の取組

今年度から3年間の新しい研究がスタートした。各部会で研究テーマを設定し、研究員が深く考え学び合うことで、学校現場の先生方を助ける研究を目指して取り組んでいる。

(1) 授業づくり部会

すべての子どもが「できた!」「わかった!」を実感できる授業づくり

(2) 教材開発部会

子どもたちの思考を見取ることができる教材づくり

(3) 学びに向かう学級づくり部会

子どもの多様性を活かし、安心して学びに向かう学級づくりを目指した実践研究

(4) 児童生徒指導部会

不登校児童生徒への支援と関わり方

(5) 特別支援教育部会

主体的に学ぶことができる環境づくり

2 教職員の学び合いを助ける取組

(1) 勤務時間外に行う希望研修

①かわりスキルアップセミナー（年5回）

本市の臨床心理士を講師として、子どもの特性の理解とよりよい支援のための講話や演習を行った。



②学級づくりパワーアップ学習会（年5回）

若手教員を対象に、指導力向上と学級経営の改善に向けて、日々の悩みや子ども

たちへの対応の仕方等を共有しながら語り合った。

③授業づくりラウンドテーブル（年5回）

校種・学年・経験の異なる教員が、授業実践を持ち寄り、授業についてじっくりと語り合った。



④イングリッシュサロン（年5回）

明日からの外国語の授業に役立つアイディアやクラスルームイングリッシュをALTと英語で楽しく会話しながら英語に親しんだ。



(2) 栃木市教育研究発表会

- ・令和2年1月23日（木）14:00～
- ・口頭発表11件
- ・紙上発表6件
- ・市内小・中・高・特別支援学校等の教職員が参加（276名）
- ・栃木市の教育の充実に向け、栃木市教育研究所と栃木市教育会が共同で開催した。
- ・各学校や各中学校ブロックが取り組んできた顕著な教育活動を発表し合い、お互いの指導力を高める研修会となった。

※ これらの取組の様子は、栃木市教育研究所HPに掲載している。

<https://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/>

令和2年度の事業

研究員の主体的な取組を尊重しつつ、「学び続ける教員」を支える機関として、「考える」「助ける」「学び合える」場を提供できるよう研修内容をさらに充実させる。

小山市立教育研究所

令和元年度の事業

【経営ビジョン】

瞳輝き 笑顔があふれ
元気なあいさつの響く 魅力ある学校づくり
～子どもたちと共に学び続ける
小山の教職員の育成と支援を目指して～

1 調査研究部

(1) 学習診断検査結果の分析

市内小4・義務4年生、中2・義務8年生全員を対象に知能・学力検査を実施。

結果を分析考察して「学習診断の報告」にまとめ、市内小・中・義務教育学校全教職員に配布。

(2) hyper-Q U検査結果の分析

上記の検査と同学年で実施。小山市の概況と検査結果を活用した実践事例を「所員研究集録」にまとめ、市内小・中・義務教育学校全教職員に配布。

2 教育相談部

不登校や問題行動等の未然防止に向けた「誰もが安心できる集団づくり」に教育相談の視点を当て、hyper-Q U検査を活用した学級力向上プロジェクトやコミュニケーションスキルの実践事例等を「所員研究集録」にまとめた。

3 研修部

(1) 教育課題研修

学力向上をテーマに、年間2回実施。各校の授業改善につながる研修となった。

(2) 指定研修

- ①学校教育情報の適正管理に関する研修会
- ②人権教育主任研修
- ③道徳教育研修
- ④英語指導者研修
- ⑤プログラミング指導教員養成塾
- ⑥プログラミング教材活用支援研修



プログラミング指導教員養成塾の研究授業の様子
(小4算数・小1学級活動)

(3) 希望研修

- ①授業力アップ研修（社会科の指導法）
- ②人権教育研修
- ③コンピュータ実技研修
- ④自主希望研修「ステップアップカレッジ」

研修の充実と拡充を目指すために、今日的な教育課題への対応に係る内容について大学教授等を講師に迎え、開催している。

「学級経営」
「魅力ある学校づくり」
「英語教育」
「プログラミング教育」
のテーマで4回開催した。



ステップアップカレッジの様子

4 資料部

下記の各種研修資料等の作成に取り組む。

- (1) 「学習診断報告」「人権教育研修用資料」「所員研究集録」「教育研修シリーズ」「社会科副読本」「思川桜」等の発行
- (2) 「本場結城紬・渡良瀬遊水地」学習ブックの改訂及び活用・促進
- (3) Webページ「小山こどもの森」での教育情報の提供とデータベース化
- (4) 学校教育支援情報システムの充実

令和2年度の事業

各学校が児童生徒の実態に即した「知・徳・体」のバランスのとれた人材の育成を進め、子どもたち一人一人が、持続可能な社会の担い手となり主体的に幸福な人生を創出するために、「共に学び続ける小山の教職員」の構築を支援する。今後も教育の「不易と流行」の側面に着目し、教職員のニーズを考慮しつつ、根拠のある調査と研究を進め、効果的な研修を企画・運営し、情報提供をしていく。

下野市教育研究所

令和元年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 小中一貫教育研究
- (2) 小学校社会科副読本の活用研究
- (3) 学校図書館活用研究
- (4) 体力向上研究 (5) 道德教育研究
- (6) 情報教育研究 (7) 特別支援教育推進研究
- (8) 学校食育研究委員会

2 研修事業

- (1) 一般研修（教職員全体研修）
 - ① 教育行政説明会（4月5日）
 - ② 合同研修会（8月6日）
・教育講演会
 - ③ 教育研究発表会（1月15日）
- (2) 専門研修
 - ① 学習指導主任研修
 - ② 初任者研修 ③ 理科教育研修
 - ④ 小・中学校英語研修
 - ⑤ A L T 研修
 - ⑥ 道德教育研修 ⑦ アレルギー研修
 - ⑧ 児童・生徒指導研修
 - ⑨ 特別支援教育コーディネーター研修
 - ⑩ 特別支援学級担任研修
 - ⑪ 通級指導教室担当者研修
 - ⑫ 市スクールアシスタント研修
 - ⑬ 人権教育研修 ⑭ 幼小連携研修
 - ⑮ 情報教育研究研修
 - ⑯ 給食主任研修 ⑰ 図書館教育担当者研修
 - ⑱ キャリア教育担当者研修
- (3) 希望研修
 - ① I C T 活用研修
 - ② ゆうがお café（勤務時間外研修）

3 教育相談・適応支援事業

「下野市学校教育サポートセンター」
相談・支援内容

- (1) 学校への行き渋りや不登校傾向に関する
こと
- (2) いじめや友人関係の問題に関する
こと
- (3) 学習面でのつまずきに関する
こと
- (4) 感情や行動のコントロールに関する
こと
- (5) 就学に関する
こと

- (6) 個別の心理検査の実施に関する
こと
- (7) 適応支援教室「スマイル教室」での学
校復帰を目指した学び活動

4 資料収集・広報事業

- (1) 学習状況調査等の分析
- (2) 研究所情報発信誌「KEYAKI」の配信
- (3) Shimotsuke English Journal の配信
- (4) 研究所研究集録の発行
- (5) 学校教育サポートセンター要覧作成
- (6) 各種資料の収集・保管、貸出
- (7) 教育研究所ホームページの内容更新
- (8) 校務支援システムを活用した広報

5 小中一貫教育の推進

市内4中学校区ごとに目指す子ども像を設定。年間6回の小中一貫の日では、中学校区ごとに教職員が一堂に会し、研修を実施している（課題解決へ向けた話し合い、授業研究会等）。

2年間で1サイクルとし、研究の成果や課題を市内で共有していく。

＜中学校区ごとの実践研究課題＞

・南河内中学校区

「コミュニケーション能力の育成」

・南河内第二中学校区「理数教育」

・石橋中学校区「心の教育」

・国分寺中学校区「学び合いを支えるコミュニケーション能力の育成」

＜小中一貫教育 成果発表の場(外国語教育)＞



【Shimotsuke English Forum】

全中学校3年生有志による
英語プレゼンテーション大
会【2019.9.7】

令和2年度の事業

小学校新学習指導要領全面実施へ向けて、外国語教育、プログラミング教育を中心とした研修を充実させるとともに、日々の授業改善へつながる研修の工夫に努める。

また、小中一貫教育の本格実施2年目として、各中学校区の特色を生かした教育活動を充実させ、成果等を市内で共有する。

佐野市教育センター

令和元年度の事業

1 調査研究に関すること

- (1) 教育の諸問題についての調査研究
下記のテーマで調査研究に取り組み、研究内容を紀要として冊子にまとめ、市内全小・中学校や関係諸機関等に配布した。
 - ① 学習指導調査研究委員会
「佐野市におけるプログラミング教育の推進」～新学習指導要領の実施を見据えて～
 - ② 特別支援教育調査研究委員会
「個に応じた特別支援教育の推進」～インクルーシブ教育システム構築のための配慮や支援の手立てについて～
- (2) 諸検査の実施
知能検査、学力調査の実施

2 教育相談に関すること

- (1) 教育相談の実施
当教育センター所員による来所及び電話での随時相談と専門の教育相談員(医師1名、幼稚園長1名、小学校教員3名、養護教諭1名)による教育相談を実施した。また、臨床心理士による学校への巡回相談、カウンセリングを実施した。
- (2) 適応指導教室「アクティヴ教室」の運営
不登校になった児童生徒の学校生活への適応・復帰を図るための適応指導教室を運営した。
- (3) 心の教室相談員の活用
市内4小・中学校に4名を配置
- (4) スクーリングサポーターの活用
教育センターに不登校児童生徒対応指導員を1名、特別な教育的支援を必要とする児童生徒対応指導員を1名配置し、児童生徒への支援を行った。
- (5) スクールカウンセラーの活用
- (6) 学校生活適応支援員の活用
- (7) スクールソーシャルワーカーの活用
社会福祉の専門的な知識、技能を有するスクールソーシャルワーカー2名(市正規職員)を活用し、問題を抱えた児童生徒を

取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けての支援を行った。

- (8) 不登校支援フォーラムの実施(年5回)

3 教育振興に関すること

- (1) 情報教育アドバイザーの活用
- (2) 学校安全情報共有システムの運営
- (3) ICT環境の整備・維持管理
- (4) 通級指導教室通級への手続
- (5) 巡回相談の実施
- (6) 教育支援委員会の運営
- (7) 教育講演会の開催
「迫る！プログラミング教育～今後、教育現場で実践すべきことは～」
株式会社NEL&M 代表取締役
経済産業省「未来の教室」教育コーチ
田中 康平 先生

- (8) 教職員研修の実施

- ① 学習指導主任研修会(年1回)
- ② 市初任者等研修会(年1回)
- ③ 情報教育研修会(年1回)
- ④ 教育相談研修会(年1回)
- ⑤ 特別支援教育研修会(年1回)
- ⑥ 学級経営研修会(1回)
- ⑦ パワーアップ研修講座(年10回)
 - ・ 特別の教科 道徳
 - ・ 情報教育
 - ・ 特別支援教育
 - ・ 英語教育 等



- (8) 所報「教育センターだより」の発行(年3回)

令和2年度の事業

令和2年度についても令和元年度と同様の事業を基本としながら実施していく。

それぞれの事業を行っていく上で、随時、検討・改善を重ねていきながら、学校や教職員のニーズに合わせた事業を進めていく予定である。

足利市立教育研究所

令和元年度の事業

1 調査・研究

- (1) 「足利市の教育目標」具現に関する調査・研究
 - ① 第7次具現状況評価報告書の活用
 - ② 児童生徒の学習・生活の実態の把握
- (2) 研究員委嘱による調査研究(H31・R2)
 - ① 足利市版 小学校英会話学習指導計画の作成研究
 - ② 外国人児童生徒への日本語教育の研究
 - ③ 「学習ハンドブック」改訂研究
 - ④ プログラミングを活用した授業研究(H30・H31)
- (3) テストバッテリー調査等の実施と分析
 - ① 学力検査 ② 知能検査
 - ③ 学習適応性検査
- (4) 刊行物の発行（研究集録等）

2 学習指導教材センター

- (1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供
 - ① 各教科の指導案や指導資料、自作教材の収集と整理
 - ② 指導案や指導計画づくりの支援
- (2) 専門部活動
小・中学校の教員を専門部員に委嘱し、教材研究を深めながら思考力・判断力・表現力の向上を図るための教材を作成・開発
・学力向上問題作成専門部 ・地域教材作成専門部
- (3) 教育情報の発信
Webページ、FTPサーバ、掲示板などから市内の教職員へ教材や資料の情報発信と提供

3 教職員研修

- (1) 指定研修Ⅰ
 - ・ 新任校長実務研修会
 - ・ 新任教頭実務研修会
 - ・ 新規採用教職員研修会
 - ・ 臨時的任用教職員研修会
 - ・ 学校事務職員研修会・養護教諭研修会
- (2) 指定研修Ⅱ
 - ・ 学力向上研修会・人権教育研修会
 - ・ 道徳教育研修会・英語教育研修会
 - ・ 体力向上研修会・教育風土研修会
 - ・ ICT活用研修会
- (3) 教職員選択研修
 - ・ 教師論・教育論
演題：「教師としての基礎・基本」
講師：足利市教育委員会 若井祐平 教育長



【新採研修】

- ・ 学習指導
演題：「新学習指導要領の実施に向けて」
講師：東京大学 市川伸一 名誉教授
- ・ 児童生徒理解
演題：「これからの児童生徒指導」
講師：日本女子大学 坂田仰 教授
- ・ 特別支援教育
演題：「子供の特性に応じた学習面・行動面の支援」
講師：済美教育センター 月森久江 指導教授
- ・ ネットトラブル対応研修会
演題：「ネットトラブルの現状と未然防止」
講師：栃木県総合教育センター 大山晃 指導主事



【プログラミングを活用した授業研究】



【特別支援教育研修会】

4 教育相談

- (1) 学校・家庭教育相談室の運営
 - ・ 教育相談活動
 - ・ 不登校児童生徒等に対する適応指導
- (2) スーパーバイザーによる教育相談
- (3) いじめストップアドバイザーによる教育相談

5 足利市立学校LANシステムのトラブル等への対応

6 学校図書館活用推進事業

令和2年度の事業

来年度は、学校現場のニーズに即した教職員研修の実施と学校・家庭教育相談室を核とした相談業務の充実の2点を重点として取り組む。

1 調査・研究

- (1) 研究員委嘱による調査研究
 - ・ 情報モラルを中心とした情報教育指導計画の作成研究
 - ・ 道徳科の充実に向けた多様な指導法の研究

2 教職員研修

- ・ 新規採用教職員研修会
- ・ 教育風土研修会

3 教育相談

- ・ 教育相談員の訪問相談による学校支援の充実
- ・ 緊急事案等に迅速に対応できる相談体制づくり

第 20 回栃木県教育研究発表大会

令和元(2019)年度栃木県教育研究発表大会を、令和2(2020)年1月24日(金)・25日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に開催した。二日間とも晴天に恵まれ、延べ 947 人の参加をいただき盛会のうちに終了した。

本年度の大会は、スローガン「伸ばそう 栃木の教育力 ーすべては明日を担う とちぎの子どもたちのためにー」の下、18 の部会において、県内の学校等による先進的な実践発表だけでなく、発表に基づいた研究協議、パネルディスカッション、センター指導主事によるワークショップ等が行われた。本協議会においても、5機関からの5つの発表があった。また、第20回の記念大会として、25日の午前に白鷗大学特任教授であり元TBSアナウンサーの下村健一氏を講師に招き、記念講演を行った。

24日の午前の部会は、学力向上、児童・生徒指導、人権教育、道德教育の各部会であった。児童・生徒指導部会では、「一人一人の子どもを『認める』」をテーマに、総合教育センター作成の指導資料の説明と、小学校と高等学校での取組の実践発表があった。研究協議では、子どもを認めるために大切だと思うことや自身の取組について活発に意見交換が行われた。

午後の部会は、学校経営、生涯学習、学校安全、校内研修、主権者教育であった。生涯学習部会では、「高校生と協働した『地域づくり』」というテーマで行われた。調査研究の報告では、地域活動参加促進に向けた提言、県立黒磯南高等学校からは、地域で活躍する人材を育てる授業実践、真岡市社会福祉協議会からは、市内四つの県立高等学校と連携した福祉教育、それぞれの発表があり、参加者の熱心な意見交換が行われた。

25日の午前は、下村健一氏による「実演！使えるメディアリテラシー授業～情報に踊らされない為の、4つの“おまじない”～」と題した記念講演であった。想像力のスイッチを入れながら情報をしっかり受け取るための‘4つのギモン’、情報をしっかり届けるための‘4つのジモン’をもつことの大切さについて、お話をいただいた。中学2年生を対象にした授業を再

現しながらの講演内容であり、参加者にとって充実した学びの時間となった。



【記念講演の様子】

午後の部会は、情報教育、外国語教育(小・中・高)、幼小連携、特別支援教育、国語(中・高)、社会、地歴・公民(中・高)、数学(中・高)、理科(中・高)であった。外国語教育部会では、「小学校を起点とした外国語教育の充実」というテーマに基づいた小中高連携事例の発表及びパネルディスカッションを通して、小中高連携の取組や他校種の外国語教育の現状について知ることの重要性を理解することができた。

今大会では、昼休みに学校におけるOJT部会を実施した。ポスターセッション方式で、学校におけるOJT成功のポイントについて、実践事例も含めて紹介した。

二日間を通して、多くの部会で、様々な校種や立場の参加者が活発に意見を交換する姿が見られた。また、6部会で、宇都宮大学の先生や県教育委員会事務局指導主事より、指導助言をいただいた。

参加者アンケートでは、発表内容や研究協議等について、肯定的な回答の割合が、全ての部会で9割を超えていた。自由記述では、「参加者自身も実際に体験しながら考えることで、楽しく学ぶことができた。」「やる気を高める良い機会となった。もっと多くの方に参加いただけるとよい。」等の感想や意見が寄せられた。

道徳部会

道徳性を育む体験活動 －冒険活動教室の実践から－

発表機関 宇都宮市教育センター

発表者 宇都宮市冒険活動センター

指導主事 駒野 拓也

1 はじめに

「特別の教科 道徳」の教科化に伴い、本市児童生徒の道徳性の実態を把握するとともに、冒険活動教室が児童生徒の道徳性の変容に及ぼす効果を明らかにすることで、今後の道徳教育の充実と効果的な冒険活動教室の実施の一助となることを目的に実施するものである。

2 アンケート調査について

(1) 調査方法

「冒険活動教室アンケート調査」を体験活動の事前と事後（それぞれ1週間以内）

1 か月後の3回実施

(2) 調査対象

平成30年度に冒険活動教室に参加した

児童・生徒 小5：1,994人 中1：718人

(3) 調査項目（16項目）

I. 「冒険活動教室満足度」（4項目）

II. 「主として自分自身に関すること」（3項目）

III. 「主として他人とのかかわりに関すること」（3項目）

IV. 「主として生命や自然、崇高なものとかかわりに関すること」（3項目）

V. 「主として集団や社会とかかわりに関すること」（3項目）

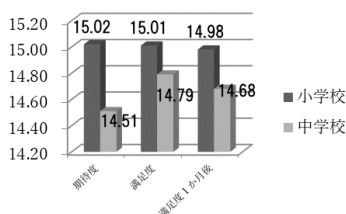
(4) 調査結果

① 総評

小・中ともに、「冒険活動教室の満足度」と「道徳性」には相関関係があることが認められた。

冒険活動教室への取組が積極的、意欲的、また満足度の高い児童生徒ほど道徳的な実践性が高いことがわかった。

② 冒険活動教室満足度



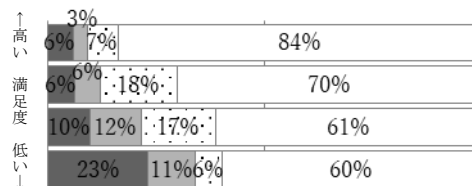
事後、1か月後も満足度が高く、児童生徒にとって、学びの多い取組であることがうかがえる。

③ 冒険活動教室と道徳性の関係性

主として自分自身に関すること

だれも見えていないところでも、やってはいけないことがある。

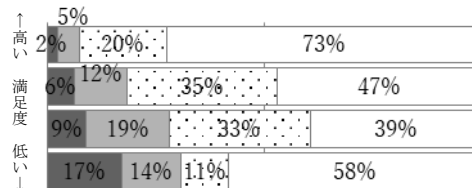
← 低い 高い →



主として人との関わりに関すること

どんなことでも話せる友だちがいる。

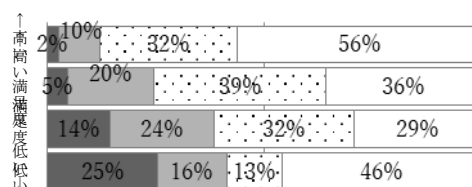
← 低い 高い →



主として集団社会との関わりに関すること

おうちでは自分のできるお手伝いをしている。

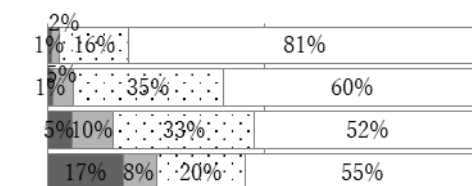
← 低い 高い →



主として生命や自然、崇高なものとかかわりに関すること

山や川に遊びに行ったら、その場所をよごさないように心がけている。

← 低い 高い →



直接的な自然体験をすることで、自然への意識が向上し、児童生徒の思考は活性化される。その過程で「自分」「人」「集団」への意識が芽生え、基本的な道徳心が醸成されるきっかけとなることがわかった。

3 道徳教育の充実と効果的な冒険活動教室の実施のために

冒険活動センターでは、学習サイクル(体験-振り返り-実践)に基づく支援を行っているが、体験だけでは効果を生むことはできない。より効果的なものにするために、前後の学習について学校と連携を図りながら進めていく必要がある。今後も体験活動の充実を図るとともに、道徳的な実践の指導の一助となるように学校の支援を行っていきたい。

主権者として求められる 力を育むために

発表機関 栃木県連合教育会主権者教育研究部会
発表者

県立石橋高等学校教諭	橋本浩也
県立宇都宮高等学校教諭	小滝雅人
県立富屋特別支援学校教諭	細井 暁
県立のざわ特別支援学校教諭	浅野哲也
県立宇都宮南高等学校教諭	小柳真弓
県立小山高等学校教諭	斎藤 崇
作新学院大学特任教授	木村直人

1 これまでの経過

平成 29・30 年度のアンケートの作成・調査・分析を通して、「主権者教育」とは、「主権者としての教養」「主権者としての人格形成」の二つの育成が核となっていると結論付けた。

今年度以降は、具体的な指導の在り方について、核となる 2 点に焦点化した実践例を求めて研究を進めることとした。今年度は、高校、特別支援学校(高等部)の様々な教育活動の場面で「主権者教育」をどのように進めていくか研究に取り組んだ。

2 主権者教育部会における発表と協議

本研究部会の研究スタッフ 7 名から「新学習指導要領のもと、高等学校段階に応じた『主権者教育』の在り方について」、これまでの研究成果を報告した。その後、「主権者教育の取組の輪を広げよう」との趣旨で、出席者全員による研究協議が行われた。

発表

◇ 地理歴史科新科目「歴史総合」(必修)における展開として

国民国家形成に関する授業において、歴史的理解と、それが現代につながっている意味を考察することが、「主権者教育」にもなっていると意識することを提言。

◇ 公民科新科目「公共」(必修)における展開として

「公共」の趣旨・ねらいを踏まえながら、「公共」の授業としての「主権者教育」実践例を提案。

◇ 特別支援学校(高等部・知的障害)における展開について

「主権者教育」について、「挨拶」に特化した全校的实践により、成果を上げている実践事例を紹介。

◇ 特別支援学校(高等部・肢体不自由)における展開について

「望む社会とは」「参画し易い社会とは」「参画するためにはどうしたらよいか」等を探究していく実践事例を提案。

◇ 新設の「総合的な探究の時間」における展開について

「主権者教育」のねらいを生かした指導の在り方を提言。

◇ 学校運営の中における組織的な「主権者教育」の展開について

「主権者教育」を推進するための校内組織、地域の関係機関との連携、高大連携等の観点から取り組んでいる実践事例の報告及び提案。

研究協議

地歴・公民科以外の教科等での取組も重要と考え、本年度は家庭科「家庭基礎」の「衣生活をつくる」の指導の中で、「主権者教育」の趣旨・ねらいを含んだ指導についての研究にも取り組んだ。この成果をもとに協議が行われた。

参加者は、この協議の中で、被服を選択する際、「ファストファッション」「エシカルファッション」などをどのように選択するかがグローバルな経済の動向に関係することを考察させる等、「主権者教育」の可能性について学ぶ機会となった。

3 今後の取組

以上の研究成果は、後日「研究紀要第 155 集」として刊行し、各学校等に配付する予定である。次年度は、小・中学校・高等学校、特別支援学校(小学部、中学部)の様々な教育活動の場面における「主権者教育」についての研究に取り組む。

学力向上部会

学力向上に向けた教育研究所の取組 一町内全学校と協働して目指したものー

発表機関 上三川町教育研究所

発表者 新井 衛 上岡 尚子

1 はじめに

本町における「学力向上未来教育プラン」の「実態把握・啓発」「授業改善」「環境整備」「地域の力」の4つの柱で全小・中学校と協働した学力向上の取組について紹介する。



2 実態把握・啓発

(1) 学力分析調査会

町内小・中学生の学力を分析し、実態を把握し、今後の指導に資することを目的としている。

- ① 児童生徒の実態把握の経年変化から「自分の考えを話す・書く」「意見の発表」「最後まで解答する力」が大きく下回っている。
- ② 教師三省の設定

- ・ねらいを明確にした対話はありましたか
- ・最後までやり遂げさせる工夫はありましたか
- ・振り返りは行いましたか

⇒「主体的・対話的で深い学び」を目指す

(2) 保護者・地域への啓発

グラフ化し視覚的に理解でき、児童生徒のよさを伝え、親子で使えるリーフレットを作成し啓発

(3) 教職員への啓発

経年変化と小中連携、どの教科の教員も使えることを意識したリーフレットを年2回発行し啓発

【教師三省についての実践例の掲載】

- ・H29「ねらいを明確にした対話」
- ・H30「振り返りカード」の例
- ・R1「最後までやり遂げさせる工夫」

3 授業改善

(1) 学力向上小中連携研修(3年で悉皆)

趣旨

- ① 互いの教育観・指導観を理解し合う。
- ② 児童生徒の「確かな学力」を一層充実させる。
- ③ 小・中学校における学びの連続性・系統性のある授業づくりを行う。

⇒教師三省に視点をあてて協議・授業公開

(2) 学力向上指導員派遣事業

令和元年度から町内を推進地区・発展地区・その他の3地区に分けて実施した。

学力向上指導員(平石行雄先生)からのデータに基づく各校の課題に即した専門的なアドバイスをを行った。



4 成果と課題

(1) 成果

- ① 経年変化から小6、中3ともに県と同程度または上回る結果となってきた。
- ② 「教師三省」が作成され、研修や授業で町内の先生方が意識して取り組めた。
- ③ よい生活習慣が身に付き、意欲的に学校生活を送っている児童生徒が多い。

(2) 課題

- ① 異校種及び地域との連携の一層の強化
- ② 新学習指導全面実施に向けて学習の質を一層高めるための授業改善

5 おわりに

今後も本町の子どもたちが学んできたことが、社会に出たときに「生きぬく力」となるよう、全教職員が一丸となって取り組んでいけるよう研究に努めていきたい。

発 表 者 課長補佐兼指導主事 庄司 和美
課長補佐兼指導主事 早川 由美

平成 30 年度・令和元年度の 2 年間、文部科学省研究指定「発達障害の可能性のある児童生徒のつまずきに応じた教科指導法」を受け、栃木中央小を研究校に、栃木第三小・栃木第五小・栃木東中・栃木西中を実践協力校として研究を進めてきた。

「一人一人が生き生きと学び、どの子も『わかる』を実感できる授業の在り方」

① 分かりやすい環境づくり・授業づくりの工夫

- ・視覚的・聴覚的刺激の調整
- ・学習のきまりの確認
- ・見通しのもてる生活環境

- ・学級力診断
- ・学級と学習に関するアンケート

- ・授業づくりチェックシートの活用
- ・栃木中央小「授業UD5か条」

「全」 全員が授業の見通しをもとう！
「力」 力がついたことを自分で確かめよう！
「ご」 ごはんとみそしるを大切に
「おかず」も楽しもう！
「い」 いつでもだれとでも学び合おう！
「ち」 知識や学び方を実生活に生かそう！

- ・行動観察や行動チェックリスト

- ・読み書きスクリーニングテスト、MIM
- イ 個別の指導計画作成
- ・発達の特徴把握
 - ・教科で予想されるつまずきや強み
 - ・「すくすくシートUD」の整理
- ウ 授業における検証
- ・つまずきや強みに応じた指導と評価

栃木市教育研究所特別支援教育部会では、平成 28～30 年度の 3 年間「すくすくシート」の効果的な活用方法について調査・研究を行ってきた。

- ① 個別の教育支援計画:すくすくシートA
- ② 個別の教育指導計画:すくすくシートB
- ③ 通級指導教室利用児童生徒用個別の教育指導計画:すくすくシートC

- ① 不登校児童生徒のサポートのため、保護者・専門機関等と一緒に作成した事例
- ② 通級指導教室の支援を通常の学級につなぐことで「すくすくシート」を作成・活用した事例

[illegible]

(1) 学習のつまずきに応じた効果的な指導法

- 教員の意識の変容
- 事例の蓄積やアセスメントツールの開発
- UD の多様化・個別化

○保護者の思いに寄り添うことの大切さ

プログラミングを活用した授業研究
ー学習活動の充実を目指す
プログラミング体験の在り方ー

発表機関 足利市立教育研究所

発表者 研究職員兼指導主事 真下 典久

研究者 東山小学校 教諭 椎名 史人

毛野南小学校 教諭 青木 良介

北郷小学校 教諭 栃木 公平

同 教諭 大坂家 寛

1 はじめに

足利市立教育研究所では、研究所の機能拡大と研究員の資質向上を目的に、学校教育改善に関わる課題を取り上げ、解決のための教育内容及び方法を研究するために、研究員の先生方を委嘱し、授業実践に取り組むなど研究を進めているところである。

国から示されている通り、プログラミング教育の必修化を受け、小学校段階において学習活動としてプログラミングに取り組むねらいは、論理的思考力を育むとともに、プログラムの働きやよさ、情報社会がコンピュータをはじめとする情報技術によって支えられていることなどに気付き、身近な問題の解決に主体的に取り組む態度や、コンピュータ等を上手に活用してよりよい社会を築いていこうとする態度などを育むこと、さらには、教科等で学ぶ知識及び技能をより確実に身に付けさせることにある。

また、プログラミング教育を実施するにあたっては、教科等における学習上の必要性や学習内容と関連付けながら計画的かつ無理なく確実に実施されるものであることに留意しなければならない。

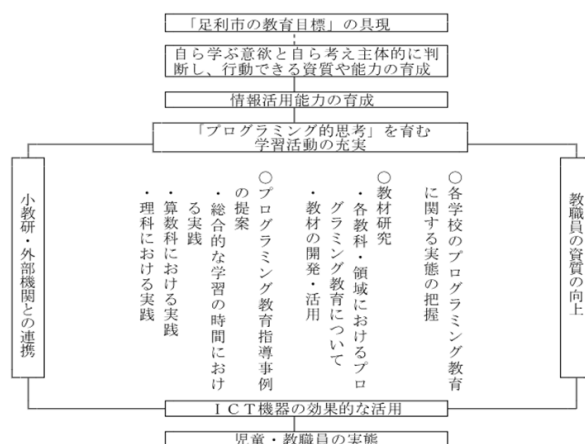
そこで、小学校において、教育課程全体を見渡し、プログラミングを実施する単元を位置づけていく学年や教科等を決定する必要性があることから本研究を推進することにした。

2 研究の内容

- (1) 新学習指導要領におけるプログラミング教育の目標や内容の分析
- (2) 新学習指導要領(各教科・領域)におけるプログラミング教育の位置づけの確認
- (3) 児童の実態や教科・領域の特質に応じた

プログラミング教育活動例の作成

- (4) 授業実践に向けた指導案作成及び指導法の工夫
- (5) 授業実践による指導法の見直しと評価・改善



3 成果

- (1) コンピュータを活用したプレゼンテーション作りや新聞作り等、各学校では、これまでもプログラミング体験を通じた活動に取り組んでいることが確認できたこと。
- (2) 算数と理科において、学習指導要領に例示されている内容について授業実践できたこと。
- (3) プログラミング体験を通して試行錯誤することは、教科の学びを確実なものにすることにつながる。

4 課題

- (1) 教材教具や学習環境の整備
- (2) 教科の学びを確実にするためのプログラミング体験であるとの教員への啓発及び情報機器を扱う技術の向上
- (3) 児童が学習のために必要なスクラッチ等のビジュアルプログラミング言語に慣れ親しむ時間の確保



5 おわりに

自ら学びとる過程を重視した指導の一つとして、プログラミング体験があることを踏まえ、子供が「自ら学び、心豊かにたくましく生きる」力を身に付けることができるよう、今後も研究に努めていきたい。